



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <https://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 手塚 武士 (TEL) 03-3433-3311  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	93,067	19.6	1,077	121.3	1,318	107.2	988	361.3
2025年3月期	77,783	5.4	486	△36.3	636	△26.6	214	18.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,371百万円(507.0%) 2025年3月期 225百万円(△68.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	46.14	—	3.2	1.9	1.2
2025年3月期	10.00	—	0.7	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 196百万円 2025年3月期 51百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	78,524	32,256	40.5	1,482.72
2025年3月期	58,235	30,958	52.6	1,431.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,764百万円 2025年3月期 30,643百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,380	△5,258	8,834	5,279
2025年3月期	△1,353	△1,070	2,827	5,080

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	260	119.9	0.8
2026年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	260	26.0	0.8
2027年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		42.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	2.1	900	△16.4	1,000	△24.2	750	△24.1	35.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名)株式会社イノダコーヒ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	22,689,000株	2025年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,265,547株	2025年3月期	1,275,847株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	21,420,728株	2025年3月期	21,413,126株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2026年3月期 256,300株、2025年3月期 266,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期259,025株、2025年3月期 266,600株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	84,297	19.4	827	292.1	860	194.6	653	—
2025年3月期	70,587	6.3	211	△62.6	292	△53.3	△13	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	30.48		—					
2025年3月期	△0.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	72,608	29,378	40.5	1,371.34
2025年3月期	54,800	28,585	52.2	1,334.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,378百万円 2025年3月期 28,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。決算補足説明資料は、5月29日（金）に当社コーポレートサイトのIRページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当 .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

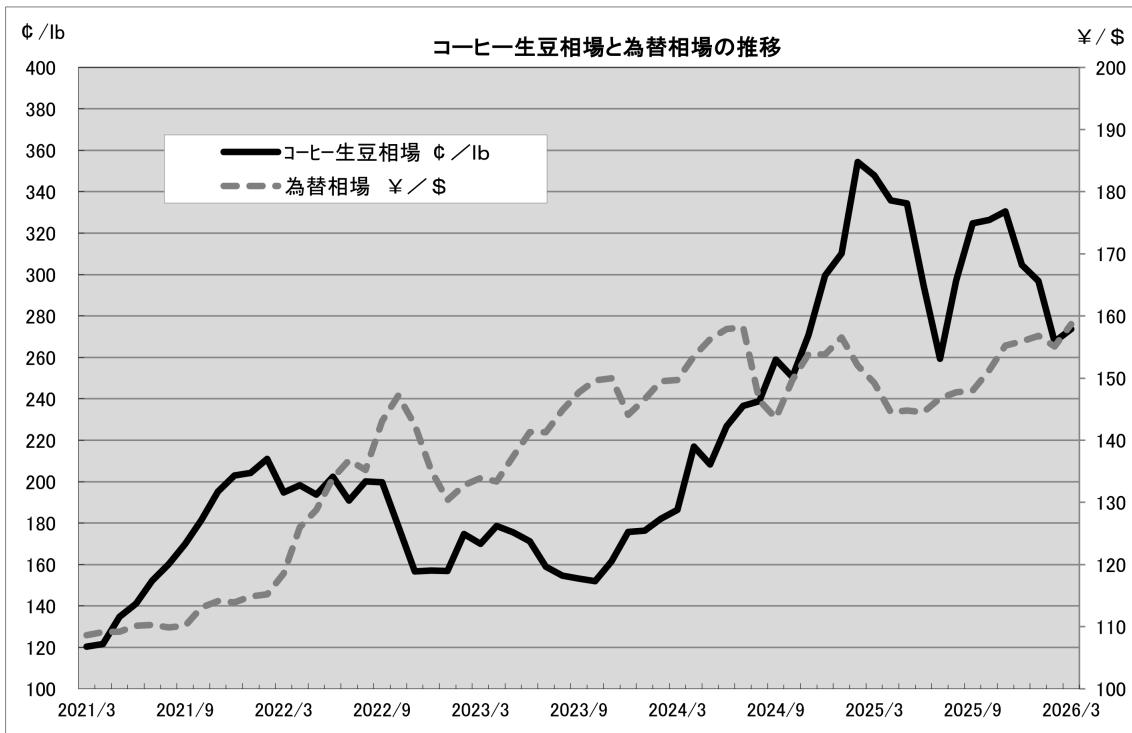
<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
売上高	77,783	93,067	15,283	19.6%
営業利益	486	1,077	590	121.3%
経常利益	636	1,318	682	107.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	214	988	774	361.3%

当連結会計年度(2025年4月1日~2026年3月31日)におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復したものの、中東情勢を巡る不透明感に加え、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の動向について、引き続き注視が必要な状況となっています。

コーヒー業界は、国内でのコーヒーの生豆輸入量及び消費量が、前年並みで推移しました。コーヒー生豆相場の指標となる国際コーヒー機関(ICO)が公表するICO複合指標価格は、2025年1月に1ポンド当たり300セントを突破して以降、歴史的な高値圏での激しい値動きが長期化しています。また、為替相場は、年度末にかけて再び1ドル150円台後半まで円安が進行しました。これらコーヒー生豆相場の高騰と円安の進行という2つの要因により、コーヒーの製造に必要な原材料の価格は、次のグラフが示す通り、過去5年間において最も高い水準で推移していることから、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。



(コーヒー生豆相場：ICO複合指標価格)

このような状況のなか、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を実現するため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「収益力強化」、「経営基盤強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、独自技術を活用した新市場の創出と、利益拡大を重視した企画提案型の営業活動を展開することで、ブランド価値の向上とお取引先の業績拡大を両立する取り組みを推進しました。

「収益力強化」については、営業利益額を最大化するため、営業部門において従来の売上規模の追求から収益性を主眼とした営業活動への転換を図り、適正な価格改定を実施しました。加えて、主力ブランドにおける「KEY DOORS+ JET BREW (キードアーズプラス ジェットブリュー)」の配荷拡大など、独自性の高い戦略商品の販売促進により、コーヒーの魅力や価値を訴求しました。製造・物流部門においては、サプライヤーとの強固な連携を通じて高品質な商材を確保する体制を強化し、バリューチェーン全体で収益力の改善に努めました。

「経営基盤強化」については、業務効率を大きく改善し収益力強化に寄与するため、業務プロセスの見直しや、業務アプリを活用したDXを推進しました。製造部門においては、製造管理システムの刷新や、老朽化設備の計画的更新による省人化を進めました。営業部門においては、業務用オンラインショップの立ち上げ等により新規顧客の獲得を図りました。

「グループ総合力強化」については、グループ全体の価値最大化に向け、グループ会社の経営基盤を支えるサポート体制を強化し、グループ各社が一体となって持続的な成長を追求する仕組みの構築に努めました。また、当社を中心にサステナビリティを実現するため、環境負荷の低減やダイバーシティの推進など、引き続きグループ全体におけるサステナビリティ関連方針に基づいた活動を推進しました。

当社は、2030年までに目指す姿として制定したメッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を掲げ、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産を実現する事業活動を行っています。コーヒーの生産に関するサステナブル活動を推進する専門部署「コーヒーの未来部」では、引き続き産学官の連携強化により、コーヒーの2050年問題への対応や小規模コーヒー生産者の支援に取り組んでいます。また、喫茶文化の継承及びコーヒーの持つさまざまな魅力の発信を強化すべく、当社は2025年7月30日付で株式会社イノダコーヒの株式を取得しました。1940年に京都市で創業した同社は、現在、同市を中心に喫茶店等を9店舗運営するほか、コーヒー豆の製造・販売を行っており、グループ内でのシナジー創出を推進しています。情報発信におきましても、2025年8月に個人投資家向けのIR情報ページを開設して業績報告や株主還元に関する情報開示を強化したほか、同年9月には「キーコーヒー サステナビリティレポート 2025」を公表し、サステナビリティに関する方針や具体的な取り組みを紹介しました。当社は、コーヒーの未来を守るための取り組みや情報発信力をより強化し、コーヒーの魅力を次世代へ伝える活動を推進しています。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高930億67百万円(前連結会計年度比19.6%増)、営業利益10億77百万円(前連結会計年度比121.3%増)、経常利益13億18百万円(前連結会計年度比107.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億88百万円(前連結会計年度比361.3%増)となりました。

<セグメント別経営成績>

(単位:百万円)

事業区分	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 増減	前年 増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	69,883	83,602	13,718	19.6%	883	1,574	691	78.3%
飲食関連事業	4,171	5,594	1,423	34.1%	26	59	33	124.0%
その他	3,729	3,870	141	3.8%	259	256	△3	△1.2%
調整額	—	—	—	—	△682	△813	△131	—
合 計	77,783	93,067	15,283	19.6%	486	1,077	590	121.3%

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。当連結会計年度は、歴史的な生豆相場の高騰と円安による大幅なコスト上昇のなか、業務用市場及び家庭用市場において価格改定を実施し、各市場において収益性の改善に努めました。各市場における販売促進策は、次のとおりです。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

商品販売では、お取引先のメニューの差別化に寄与するトアルコ トラジャや氷温熟成珈琲などの高付加価値商品の拡販と、環境配慮型コーヒーの提案を強化しました。また、飲食業界の人手不足や技術継承の課題に対し、開講70周年を迎えた「コーヒー教室」のノウハウを活かした技術指導やメニュー開発支援を実施しました。さらに、2025年9月と11月に業務用商材の提案会を開催し、お取引先へのトータルサポートを深めました。顧客接点拡大の施策としては、2025年8月に業務用オンラインショップ「KEY'S TABLE」を開設しました。店舗運営に必要な商材の一括調達や動画レシピの提供により、利便性向上とBtoB販路の拡大を図りました。カフェ開業支援施策であるパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は、多様な立地環境に柔軟に対応できる強みを活かし9店舗を新規出店した一方で、3店舗の閉店があり導入店舗数は69店舗となりました。キーコーヒーブランドの認知拡大を目的とした施策として、認知訴求効果が高いと見込まれる飲食店を対象にスチールサインボードやLEDパネル、回転看板などの設置を推進しました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

商品販売では、タイムパフォーマンス(タイパ)を重視する生活者のニーズに応えるため、本格的なレギュラーコーヒーでありながら最短10秒で抽出可能な簡易抽出型コーヒー「KEY DOORS+ JET BREW(キードアーズプラス ジェットブリュー)」シリーズを新発売しました。商品の特徴である「10秒」にちなみ、100メートル走でおなじみの陸上競技選手・桐生祥秀さんを起用したTVCMを展開し、圧倒的な手軽さと本格的な味わいを両立した本商品の認知拡大を図りました。あわせて、新商品の投入や既存商品の刷新に注力するとともに、ギフト市場におきましても中元期及び歳暮期に多彩なラインナップを展開し、需要喚起に努めました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動した取引を行っており、販売単価の上昇や、新規顧客の獲得により増収に寄与しました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高836億2百万円(前連結会計年度比19.6%増)、営業利益15億74百万円(前連結会計年度比78.3%増)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。2025年7月の株式会社イノダコーヒの株式取得に伴い、同社を連結子会社にしています。

新たに連結子会社となった株式会社イノダコーヒでは、京都発祥の老舗喫茶店としての伝統を活かした魅力ある店舗運営に注力しました。お客様に愛され続ける店づくりを徹底し、こだわりのブレンドコーヒーや長年親しまれているメニューを通じ、質の高い喫茶空間の提供に努めました。

株式会社イタリアントマトでは、食材価格や人件費の高騰による厳しいコスト環境が続くなか、売上拡大と適正な収益確保に努めました。季節限定メニューや高付加価値商品を投入し顧客単価の向上を図りました。同社店舗数は122店舗（直営店46店舗、FC店76店舗）となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当連結会計年度における飲食関連事業の業績は、売上高55億94百万円（前連結会計年度比34.1%増）、営業利益59百万円（前連結会計年度比124.0%増）となりました。

(その他)

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

主に飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、お取引先の多様なニーズに対応し、商品企画やレシピづくりといった開発設計が奏功し、受注量拡大につながりました。

通販事業を営むphonu加藤珈琲店株式会社では、コーヒー生豆の調達環境が年々厳しさを増すなか、販売価格を改定し、適正な収益確保に努めました。一方で、すべてのステークホルダーから支持、信頼されるようサステナブル活動を強化するという経営方針のもと、より品質の高いコーヒー豆の提供に注力した結果、多くのリピーターから変わらぬ支持を得ることができました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当連結会計年度におけるその他事業の業績は、売上高38億70百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益2億56百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<連結財政状態>

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日	増減額
流動資産	39,467	52,255	12,788
固定資産	18,768	26,269	7,500
資産合計	58,235	78,524	20,288
流動負債	24,925	41,520	16,595
固定負債	2,352	4,747	2,395
負債合計	27,277	46,267	18,990
純資産	30,958	32,256	1,297
負債純資産合計	58,235	78,524	20,288

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ202億88百万円増加し、785億24百万円となりました。負債の部は189億90百万円増加し、462億67百万円となりました。純資産の部は12億97百万円増加し、322億56百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は522億55百万円となり、前連結会計年度末より127億88百万円増加となりました。これは主に、売掛金の増加(64億53百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(47億77百万円増)、商品及び製品の増加(6億97百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は262億69百万円となり、前連結会計年度末より75億円増加となりました。有形固定資産の増加(55億41百万円増)、無形固定資産の増加(5億7百万円増)、主に投資有価証券の増加(8億74百万円増)による投資その他の資産の増加(14億51百万円増)などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は415億20百万円となり、前連結会計年度末より165億95百万円増加となりました。これは主に、短期借入金の増加(90億96百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(65億96百万円増)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は47億47百万円となり、前連結会計年度末より23億95百万円増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加(12億62百万円増)、その他の増加(3億83百万円増)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は322億56百万円となり、前連結会計年度末より12億97百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加(7億28百万円増)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△3,380	△2,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△5,258	△4,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,827	8,834	6,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4	△4
現金及び現金同等物の増減額	412	199	△212
現金及び現金同等物の期末残高	5,080	5,279	199

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却費11億16百万円、仕入債務の増加65億25百万円、売上債権の増加65億16百万円、棚卸資産の増加55億13百万円などにより、33億80百万円の支出となりました。(前連結会計年度は13億53百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億65百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35億49百万円などにより、52億58百万円の支出となりました。(前連結会計年度は10億70百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れ89億96百万円などにより、88億34百万円の収入となりました。(前連結会計年度は28億27百万円の収入)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は52億79百万円となり、前連結会計年度末より1億99百万円の増加となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇による生活者の節約志向の高まりが見込まれます。加えて、緊迫状態が続くイラン情勢等を背景とした原油及びナフサ価格の高騰による、包装資材や物流コストのさらなる上昇リスクなど、サプライチェーンを巡る事業環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、安定的な商品の供給を行うことを最優先とした上で、コスト上昇に伴う適正な価格転嫁につきましては、市場動向を見極めながら慎重に進めてまいります。

このような厳しい環境下におきましても、当社グループは、2030年に向けて目指す姿「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」の実現に向け、事業を通じた「社会的価値」の創造と、収益力強化による「経済的価値」の向上の両立を図ってまいります。社会的価値の創造におきましては、「コーヒーの未来部」を中心とした持続可能なコーヒー生産の実現や小規模生産者への支援、環境配慮型商品の提案拡充など、サステナビリティに関する取り組みを一層推進いたします。経済的価値の向上におきましては、徹底したコスト削減を前提として利益水準を確保しつつ、高付加価値商品の拡販や新たにグループ入りした株式会社イノダコーヒとのシナジー創出を推し進め、外部環境の変化に左右されにくい収益基盤の構築に努めます。さらに、資本効率を重視した経営を推進し、ROEの向上を図ることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。これら両輪の活動を通じて、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応できる企業体質へと変革し、次世代へコーヒーの魅力を継承する活動を進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、ブランド価値の向上・人的資本経営推進のための戦略的な先行投資を積極的に実施し、売上高950億円、営業利益9億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としています。

上記の基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討し、先行き予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株当たり6円とさせていただく予定です。すでに実施済みの中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円となります。

翌期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,080	5,279
受取手形	226	428
売掛金	16,115	22,569
商品及び製品	4,259	4,957
仕掛品	371	504
原材料及び貯蔵品	12,389	17,167
その他	1,145	1,496
貸倒引当金	△121	△147
流動資産合計	39,467	52,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,850	17,362
減価償却累計額	△12,094	△13,074
建物及び構築物（純額）	3,755	4,287
機械装置及び運搬具	12,846	13,152
減価償却累計額	△11,019	△11,187
機械装置及び運搬具（純額）	1,826	1,964
土地	6,428	10,627
その他	3,529	4,446
減価償却累計額	△2,973	△3,217
その他（純額）	555	1,228
有形固定資産合計	12,566	18,107
無形固定資産		
のれん	101	483
その他	615	741
無形固定資産合計	717	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	4,656
長期貸付金	23	18
繰延税金資産	90	104
退職給付に係る資産	772	1,055
差入保証金	710	787
その他	252	448
貸倒引当金	△145	△135
投資その他の資産合計	5,485	6,936
固定資産合計	18,768	26,269
資産合計	58,235	78,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,690	19,286
短期借入金	8,223	17,320
1年内返済予定の長期借入金	—	46
未払金	2,200	2,286
未払法人税等	155	324
契約負債	37	67
賞与引当金	326	534
受注損失引当金	32	—
その他	1,259	1,652
流動負債合計	24,925	41,520
固定負債		
長期借入金	—	534
繰延税金負債	568	1,831
再評価に係る繰延税金負債	492	492
株式給付引当金	109	120
その他の引当金	6	13
退職給付に係る負債	180	308
資産除去債務	418	489
その他	574	957
固定負債合計	2,352	4,747
負債合計	27,277	46,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,071	5,076
利益剰余金	25,170	25,898
自己株式	△2,539	△2,517
株主資本合計	32,331	33,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661	1,043
土地再評価差額金	△2,751	△2,751
為替換算調整勘定	26	20
退職給付に係る調整累計額	376	365
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△1,321
非支配株主持分	314	491
純資産合計	30,958	32,256
負債純資産合計	58,235	78,524

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	77,783	93,067
売上原価	63,255	76,448
売上総利益	14,528	16,618
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,361	1,386
荷造運搬費	2,148	2,225
車両費	400	382
貸倒引当金繰入額	26	23
役員報酬	255	272
給料及び賞与	4,599	5,036
賞与引当金繰入額	255	446
退職給付費用	△108	△68
福利厚生費	841	909
賃借料	765	863
減価償却費	334	395
消耗品費	212	220
研究開発費	190	213
その他	2,757	3,234
販売費及び一般管理費合計	14,041	15,541
営業利益	486	1,077
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	34	41
持分法による投資利益	51	196
不動産賃貸料	73	81
貸倒引当金戻入額	5	2
その他	71	91
営業外収益合計	237	416
営業外費用		
支払利息	68	148
不動産賃貸費用	8	8
その他	11	17
営業外費用合計	88	174
経常利益	636	1,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
減損損失	93	9
特別損失合計	93	9
税金等調整前当期純利益	546	1,308
法人税、住民税及び事業税	184	350
法人税等調整額	132	△49
法人税等合計	317	300
当期純利益	229	1,008
非支配株主に帰属する当期純利益	15	19
親会社株主に帰属する当期純利益	214	988

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	229	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	385
土地再評価差額金	△14	—
為替換算調整勘定	7	△7
退職給付に係る調整額	94	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△3	363
包括利益	225	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	1,354
非支配株主に係る包括利益	14	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,071	25,194	△2,539	32,355
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			214		214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△24	0	△24
当期末残高	4,628	5,071	25,170	△2,539	32,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	753	△2,736	17	282	△1,684	300	30,971
当期変動額							
剰余金の配当							△238
親会社株主に帰属する当期純利益							214
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△14	8	94	△3	14	11
当期変動額合計	△91	△14	8	94	△3	14	△12
当期末残高	661	△2,751	26	376	△1,687	314	30,958

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,071	25,170	△2,539	32,331
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			988		988
自己株式の取得					—
自己株式の処分				22	22
連結範囲の変動		4			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	728	22	754
当期末残高	4,628	5,076	25,898	△2,517	33,086

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	△2,751	26	376	△1,687	314	30,958
当期変動額							
剰余金の配当							△260
親会社株主に帰属する当期純利益							988
自己株式の取得							—
自己株式の処分							22
連結範囲の変動							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	—	△5	△11	366	176	542
当期変動額合計	382	—	△5	△11	366	176	1,297
当期末残高	1,043	△2,751	20	365	△1,321	491	32,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	546	1,308
減価償却費	1,031	1,116
減損損失	93	9
のれん償却額	17	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	176
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△120	△85
退職給付費用	△222	△205
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	10
受取利息及び受取配当金	△36	△44
支払利息	68	148
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△196
売上債権の増減額 (△は増加)	△646	△6,516
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,606	△5,513
未収入金の増減額 (△は増加)	△334	△143
仕入債務の増減額 (△は減少)	366	6,525
未払金の増減額 (△は減少)	△84	202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△348	13
その他	265	136
小計	△1,060	△3,040
利息及び配当金の受取額	30	34
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	14
利息の支払額	△68	△144
法人税等の支払額	△261	△252
法人税等の還付額	0	5
その他	—	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,353</b>	<b>△3,380</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△21	△127
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△848	△1,665
無形固定資産の取得による支出	△202	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,549
補助金の受取額	—	218
その他	△12	△58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,070</b>	<b>△5,258</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,874	8,996
長期借入金の返済による支出	—	△27
配当金の支払額	△238	△260
リース債務の返済による支出	△85	△132
セール・アンド・リースバックによる収入	277	261
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,827	8,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412	199
現金及び現金同等物の期首残高	4,667	5,080
現金及び現金同等物の期末残高	5,080	5,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしています。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しています。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト、株式会社イノダコーヒ及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	69,842	4,171	74,013	3,729	77,742	—	77,742
その他の収益	41	—	41	—	41	—	41
外部顧客への売上高	69,883	4,171	74,054	3,729	77,783	—	77,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	704	45	749	1,834	2,584	△2,584	—
計	70,587	4,216	74,804	5,563	80,368	△2,584	77,783
セグメント利益	883	26	909	259	1,169	△682	486
セグメント資産	52,765	1,745	54,511	5,704	60,215	△1,979	58,235
セグメント負債	26,389	2,944	29,334	1,192	30,526	△3,248	27,277
その他の項目							
減価償却費	762	100	863	146	1,010	21	1,031
のれんの償却額	7	—	7	9	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027	102	1,130	105	1,235	—	1,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでいません。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△6億82百万円には、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億72百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△19億79百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18億57百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△38億37百万円が含まれています。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産です。

(3) セグメント負債の調整額△32億48百万円は、セグメント間の債務の相殺額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	83,539	5,594	89,133	3,870	93,004	—	93,004
その他の収益	62	—	62	—	62	—	62
外部顧客への売上高	83,602	5,594	89,196	3,870	93,067	—	93,067
セグメント間の 内部売上高又は振替高	694	58	752	1,907	2,660	△2,660	—
計	84,296	5,652	89,949	5,778	95,728	△2,660	93,067
セグメント利益	1,574	59	1,634	256	1,890	△813	1,077
セグメント資産	70,575	4,160	74,736	6,126	80,863	△2,338	78,524
セグメント負債	43,425	3,933	47,358	1,284	48,643	△2,375	46,267
その他の項目							
減価償却費	838	145	984	153	1,137	△21	1,116
のれんの償却額	7	35	43	9	53	—	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,374	115	1,489	149	1,639	—	1,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△8億13百万円には、セグメント間取引消去23百万円、棚卸資産の調整額33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8億70百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、企業結合に係る取得関連費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△23億38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18億57百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△41億96百万円が含まれています。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産です。

(3) セグメント負債の調整額△23億75百万円は、セグメント間の債務の相殺額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431円07銭	1,482円72銭
1株当たり当期純利益	10円00銭	46円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度266,000株、当連結会計年度256,300株です。
4. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度266,000株、当連結会計年度259,025株です。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	214	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	214	988
普通株式の期中平均株式数(株)	21,413,126	21,420,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。